

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 倉原良弘 (TEL) 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,349	△5.8	△194	-	△389	-	△400	-	△400	-	△102	-
2023年3月期第1四半期	3,557	9.0	△20	-	△104	-	△109	-	△109	-	217	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△13.87	-
2023年3月期第1四半期	△3.78	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	11,700	2,985	2,985	25.5	103.61
2023年3月期	10,958	3,112	3,112	28.4	108.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	1.00	1.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	8.3	600	6.5	400	17.2	320	4.8	11.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	28,931,713株	2023年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	125,363株	2023年3月期	125,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	28,806,399株	2023年3月期1Q	28,803,737株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちハイエンドオーディオ機器事業は、次世代アンプのラインナップ拡充と新規ターンテーブルカテゴリーへの挑戦で更にブランド価値を高め、海外市場を伸ばす事で堅実な成長路線を引き続き目指します。プレミアムオーディオ機器事業は、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化と、特色のあるアナログ製品や、すべてのカテゴリーにおいて新製品が競合に比べ常に個性的な価値を持つ事を目指し、収益とブランドイメージの向上に努めます。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、業務用デジタルミキサーのワールドワイド展開により、従来の録音再生機や各種周辺機器とともに、柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大を目指します。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの選択と集中を進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指します。情報機器事業においては、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において最先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めます。今年度は、新製品の4Kメディカルレコーダーの国内外での拡販に加え、新型コロナウイルスの5類への移行を機に、積極的な訪問営業に注力するとともに、直接ユーザーの声を聞くことで、それを反映した新たな商品開発へつなげることを目指します。

当第1四半期連結累計期間におきましては、その他に区分する産業用光ドライブ事業の縮小に加え前年度好調であった半導体装置市場が需要減少する一方で、円安進行により原価が上昇、また人的資本やマーケティング活動への投資を進めた事から、売上収益および営業利益は前年同期と比較して減少しました。また、為替相場の変動に伴い為替差損を138百万円計上した事により、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期と比較して増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,349百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は194百万円（前年同期営業損失20百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は400百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失109百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	129.57円	136.68円	137.37円	144.99円
ユーロ	138.12円	142.67円	149.47円	157.60円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、2,313百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント営業利益は69百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）は、前期に導入したターンテーブル、プリアンプ及びパワーアンプ、SACDプレーヤーなどの新製品が継続して堅調に推移、さらに当第1四半期より新たに参入したレコードソフトのビジネスが計画を上回りました。加えて、米国市場での販売が前年度を大きく上回り、また欧州でも円安影響を受けたことから、全体では前年同期比で増収となりました。

プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）は、国内販売においてはCDプレーヤーの新製品3機種を上市したことに加え、前年度より取扱いを開始した輸入品で収益が改善いたしました。欧州の販売不振が継続し全体では前年同期比で減収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において設備市場向け製品の販売が堅調に推移した事と業務用デジタルミキサーの海外出荷が本格化した事により好調な販売となりました。BtoC事業においては、一部低調な販売となったカテゴリーもありましたが、一方でクリエイター向け中高価格帯製品が好調な販売となりました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前年同期比で増収となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、815百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント営業損失は29百万円（前年同期営業利益60百万円）となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことから、フィールドでの計測作業が再開、官公庁をはじめ各計測分野からの受注が伸び、前年同期比で好調に推移しました。センサーおよびデジタル指示計においては、今年度に入り、リチウムイオン電池製造装置向けの引合いおよび出荷が好調に推移しましたが、前年度の好景気の反動で半導体装置市場の需要が減少したことから、計測機器全体では減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内市場において前年度末の値上げ前の駆け込み需要が大きく影響し、国内の消化器内視鏡向けレコーダー、および手術画像レコーダー共に低調に推移しました。一方海外での販売は好調を維持、特に新製品の4KレコーダーのOEM向け出荷が大きく貢献し、同部門では増収となりました。機内エンターテインメント機器は、国内エアライン向けに機内エンターテインメント用サーバーを出荷、国内市場における導入実績を伸ばすことができましたが、海外顧客向けの保守部品販売が前年度で終了したことから、結果として減収となりました。ソリューションビジネスは、受託開発案件の受注が低調であったこと、また前年度好調であった医用向けサーバーの受注が減少したことから前年同期比で減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,700百万円と前連結会計年度末と比較して742百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加357百万円、営業債権及びその他の債権の減少253百万円、棚卸資産の増加650百万円であります。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、8,715百万円と前連結会計年度末と比較して869百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加601百万円、営業債務及びその他の債務の増加333百万円、引当金の減少171百万円、リース負債の増加176百万円であります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、2,985百万円と前連結会計年度末と比較して127百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少424百万円、その他の資本の構成要素の増加297百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,196	1,553
営業債権及びその他の債権	2,925	2,671
棚卸資産	3,862	4,512
その他の流動資産	368	291
流動資産合計	8,351	9,027
非流動資産		
有形固定資産	2,233	2,326
無形資産	143	117
繰延税金資産	36	33
その他の金融資産	138	141
その他の非流動資産	57	55
非流動資産合計	2,607	2,673
資産合計	10,958	11,700
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,042	2,749
リース負債	448	519
営業債務及びその他の債務	1,281	1,615
引当金	717	547
未払法人所得税	21	4
その他の流動負債	806	807
流動負債合計	5,316	6,242
非流動負債		
社債及び借入金	1,083	977
リース負債	685	790
長期未払金	689	622
引当金	43	43
繰延税金負債	19	20
その他の非流動負債	13	22
非流動負債合計	2,531	2,474
負債合計	7,847	8,715
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△122	△122
利益剰余金	2,194	1,769
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	959	1,256
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,112	2,985
資本合計	3,112	2,985
負債及び資本合計	10,958	11,700

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	(7)	3,557	3,349
売上原価		△2,027	△1,902
売上総利益		1,530	1,446
販売費及び一般管理費		△1,553	△1,644
その他の損益		3	3
営業利益 (△損失)	(7)	△20	△194
金融収益		1	2
金融費用		△85	△196
金融費用純額		△84	△194
税引前四半期利益 (△損失)		△104	△389
法人所得税費用		△5	△11
四半期利益 (△損失)		△109	△400
四半期利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者		△109	△400
合計		△109	△400
1株当たり四半期利益 (△損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	(8)	△3.78	△13.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益 (△損失)	△109	△400
その他の包括利益		
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体一為替換算差額	326	297
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	326	297
その他の包括利益 (税引後)	326	297
四半期包括利益合計	217	△102
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	217	△102
合計	217	△102

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2022年4月1日残高		3,500	11	△123	1,809	△3,430	701	2,468	2,468
四半期包括利益									
四半期利益 (△損失)					△109			△109	△109
その他の包括利益							326	326	326
四半期包括利益合計		—	—	—	△109	—	326	217	217
配当金								—	—
自己株式の取得				△0				△0	△0
自己株式の処分				1				1	1
その他								—	—
2022年6月30日残高		3,500	11	△122	1,700	△3,430	1,026	2,686	2,686

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2023年4月1日残高		3,500	11	△122	2,194	△3,430	959	3,112	3,112
四半期包括利益									
四半期利益 (△損失)					△400			△400	△400
その他の包括利益							297	297	297
四半期包括利益合計		—	—	—	△400	—	297	△102	△102
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
自己株式の処分								—	—
その他					4			4	4
2023年6月30日残高		3,500	11	△122	1,769	△3,430	1,256	2,985	2,985

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.teac.co.jp/jp/>) で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）、プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,262	907	3,169	388	—	3,557
営業利益 (△損失)	109	60	169	57	△246	△20
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△85
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△104
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△5
四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△109

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,313	815	3,128	221	—	3,349
営業利益 (△損失)	69	△29	40	35	△269	△194
金融収益	—	—	—	—	—	2
金融費用	—	—	—	—	—	△196
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△389
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△11
四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△400

- (注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(8) 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(損失)は以下のとおりです。

(なお、希薄化後1株当たり四半期利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)	△109百万円	△400百万円
期中平均普通株式数	28,804千株	28,806千株
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△3.78円	△13.87円

（9）重要な後発事象

重要な後発事象はありません。